

財務省告示第二百九十八号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、平成十八年七月十八日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成十八年七月三十一日

財務大臣 谷垣 禎一

一 名称及び記号	個人向け利付国庫債券（固定・五年）（第三回）
二 発行の根拠法律及びその条項	国債整理基金特別会計法（明治三十九年法律第六号）第五条第一項
三 振替法の適用等	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。この規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
四 発行額	額面金額で一兆二千四百二十九億八千二百三十三万円
五 最低額面金額	一万円
六 振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
七 発行日	平成十八年七月十八日
八 発行価格	額面金額百円につき百円
九 利率	年一・三〇パーセント
十 経過利子の払込み	（一）各取扱機関は、払込金額に加えて、次の算式により算出した金額を第十五号に規定する期日に払い込むこととする。

$$\text{償還金額の総額} \times \frac{1.30}{100} \times \frac{3}{365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。

十一 初期利子

平成十九年一月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十三号において規定する期日について同じ。)

$$\text{償還金額} \times \frac{1.30}{100} \times \frac{1}{2}$$

十二 第二期以後の利子

毎年七月十五日及び一月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十三 償還期限  
十四 償還金額  
十五 払込期日

平成二十三年七月十五日  
額面金額百円につき百円  
平成十八年七月十八日

十七 十六

の 中 払  
取 途 込  
扱 換 場  
い 金 所

日本銀行の本店又は支店  
中途換金の買取りは、平成二十  
年七月十五日以後において行う  
こととし、その買取金額は、次  
の算式により算出した金額とす  
る。

$$\frac{\text{前号による取扱いのほか、個人  
向け国債を有する者が、死亡し  
たときに、その相続人が、又は  
その居住する市町村（特別区を  
含む、地方自治法（昭和二十二  
年法律第六十七号）第二百五十  
二条の十九第一項の指定都市に  
あつては、当該市又は当該市の  
区とする。）の区域において、  
災害救助法（昭和二十二年法律  
第八十八号）による救助の行わ  
れる災害が発生し、当該災害に  
かかつたとき）に、当該個人向け  
国債を有する者が、平成二十年  
七月十五日前であつても、当該  
個人向け国債の中途換金を請求  
することができるものとし、そ  
の買取金額は、次の区分に応じ  
、それぞれ別の算式により算出  
した金額とする。$$

十八  
の 中  
特 途  
例 換  
金

平成二十年七月十五日から  
の間の場合  
（一）平成二十年一月十五日から

額 + 経過利子の相当に相  
当する金額 - (三) 合計額 + 経過  
利子の相当に相  
当する金額)

(二) 平成十九年七月十五日から  
平成二十年一月十五日前までの  
場合

額 + 経過利子の相当に相  
当する金額 - (二) 合計額 + 経過  
利子の相当に相  
当する金額)

(三) 平成十九年一月十五日から  
平成十九年七月十五日前までの  
場合

額 + 経過利子の相当に相  
当する金額 - (一) 合計額 + 経過  
利子の相当に相  
当する金額)

(四) 平成十九年一月十五日前  
の場合

額 + 経過利子の相当する  
金額 - 経過利子の相当する  
金額

日本銀行

十九 元利金支

払場所